

Asset  
Management

# GS グローバル・ マーケット・ストラテジー (年1回決算型)

第12期末(2016年3月14日)		第12期	
基準価額	6,915円	騰落率	-10.83%
純資産総額	1,232百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注)「GS グローバル・マーケット・ストラテジー」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

追加型投信／内外／資産複合／  
特殊型(絶対収益追求型)

## ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／ 特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	原則として無期限
運用方針	計量モデルにより、株式、債券、通貨等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンドの受益証券
GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンド	日本を含む世界の株式・債券および円短期金融商品
運用方法・組入制限	①原則としてマザーファンドの受益証券に投資を行います。 ②本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年3月12日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

第12期(決算日2016年3月14日)

作成対象期間:2015年3月13日～2016年3月14日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS グローバル・マーケット・ストラテジー(年1回決算型)」は、このたび、第12期の決算を行いました。本ファンドは、株式、債券、通貨等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせた計量運用により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前		ベンチマーク		株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純資産 総 額
		期 中 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2012年3月12日)	8,348	0	△6.3	10,236	0.15	5.2	74.6	113.0	3,270
9期(2013年3月12日)	8,287	0	△0.7	10,250	0.14	22.8	78.0	21.0	2,622
10期(2014年3月12日)	6,948	0	△16.2	10,262	0.12	33.8	82.7	△27.4	1,752
11期(2015年3月12日)	7,755	0	11.6	10,271	0.09	22.7	83.3	18.3	1,656
12期(2016年3月14日)	6,915	0	△10.8	10,276	0.05	△16.3	77.7	31.4	1,232

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク（1ヵ月円LIBOR）は、2004年10月28日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2015年3月12日	7,755	—	10,271	—	22.7	83.3	18.3
3月末	7,668	△1.1	10,272	0.00	24.0	83.8	18.4
4月末	7,333	△5.4	10,272	0.01	21.6	87.9	△11.0
5月末	7,386	△4.8	10,273	0.02	19.9	77.4	△23.2
6月末	7,404	△4.5	10,273	0.02	16.5	78.9	△25.6
7月末	7,489	△3.4	10,274	0.03	4.7	80.9	△30.6
8月末	7,481	△3.5	10,274	0.03	6.2	72.4	△12.1
9月末	7,503	△3.2	10,275	0.03	△4.2	72.5	△20.3
10月末	7,260	△6.4	10,275	0.04	△9.8	75.9	19.9
11月末	7,438	△4.1	10,275	0.04	0.5	75.6	△0.4
12月末	7,194	△7.2	10,276	0.04	△7.8	78.1	26.7
2016年1月末	7,204	△7.1	10,276	0.05	△4.9	78.7	3.5
2月末	6,980	△10.0	10,276	0.05	△6.7	76.8	22.0
(期 末)							
2016年3月14日	6,915	△10.8	10,276	0.05	△16.3	77.7	31.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

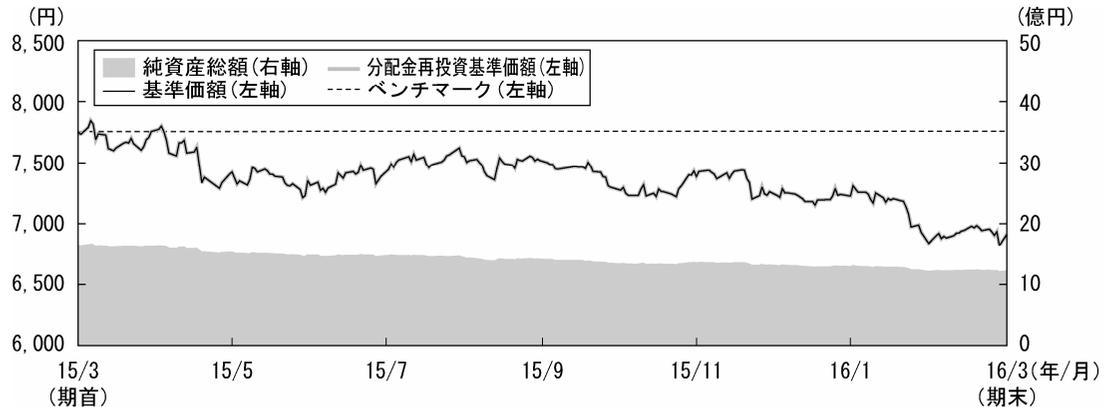
(注2) ベンチマーク（1ヵ月円LIBOR）は、2004年10月28日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式先物比率、債券組入比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

## 運用経過

## ■ 基準価額等の推移について（2015年3月13日～2016年3月14日）



第12期首：7,755円

第12期末：6,915円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：-10.83%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークは1ヵ月円LIBORです。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## ■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の7,755円から840円下落し、期末には6,915円となりました。

上昇要因

債券国別ロング・ショート戦略によるプラス寄与などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

株式国別ロング・ショート戦略、資産別ロング・ショート戦略、株式セクター別ロング・ショート戦略によるマイナス寄与などが、基準価額の下落要因となりました。

## ■投資環境について

### <株式市場>

世界の株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。期初から概ねレンジ圏での推移となりましたが、期中の中盤には、ギリシャ債務問題の不透明感や中国人民銀行による人民元の切り下げを発端に、中国経済の減速懸念が高まったことなどから世界的に株式市場が急落しました。その後、中国経済の減速に対する過度な懸念の後退や、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待、中国の追加利下げなどを好感し、一時上昇に転じましたが、パリ同時多発テロや原油を中心とする商品価格の下落などのマイナス材料から再び下落傾向となりました。年明けには中国株式市場の急落などから投資家のリスク回避の動きが強まり、一段安の展開となりました。期末にかけては原油価格が反発に転じたことなどから上昇したものの、期を通じては下落する結果となりました。

### <債券市場>

主要先進国の10年国債利回りは、期の序盤は概ね上昇（価格は下落）傾向を示した一方、中盤以降は概ね低下傾向となりました。期の序盤は、ドイツなどユーロ圏主要国において低インフレ状態の改善や製造業を中心とする景気回復の兆しが見られたことなどから、欧州を中心に主要先進国の国債利回りは上昇しました。しかし、期中の中盤に入り世界的な景気減速懸念などを背景に株式市場が急落すると、国債利回りは低下しました。2015年12月には米国において利上げが開始されたものの、年明け以降投資家のリスク回避の動きが強まる中で主要先進国の国債が選好される展開となり、結局期を通じても世界の国債市場全体としては上昇する結果となりました。

### <外国為替市場>

外国為替市場においては、米ドル、ユーロなどが円に対して下落しました。米ドルは、期の序盤は米国長期金利の上昇や、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げに対する前向きな発言などを背景に円に対して上昇しました。期中の中盤は、中国経済の減速懸念などから投資家のリスク回避傾向の動きが強まり急落しました。その後は、10月の雇用統計が市場予想を大幅に上回る改善となったことなどを受け、12月の利上げ観測が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、期の終盤に入ると株式市場の急落などをを受けて円を買い戻す動きが強まり、大幅に下落して期を終えました。ユーロも期の序盤は、ドイツなどユーロ圏主要国におけるデフレ改善への期待などを背景に円に対して大きく上昇しました。その後は、ギリシャ債務問題に対する懸念やECBによる追加緩和観測の高まりなどから概ね下落傾向となりました。期の終盤には、欧州の一部銀行の財務悪化懸念などから急落し、結局前期末より対円で下落して期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

### <本ファンド>

GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、株式、債券、通貨等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせた計量運用を実施しながら、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

### <本マザーファンド>

本マザーファンドは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが、世界の様々な指標をコンピュータ・モデルで分析し、先進国の株式、債券、通貨等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせ、高水準のリターンを目指す運用を行いました。

## アクティブ運用の経過

当社のアクティブな投資判断に基づいて、この運用期間中に投資配分比率は機動的に変更しました。

### ①株式国別ロング・ショート戦略

株式国別ロング・ショート戦略においては、世界の株式市場を評価しながら、積極的な配分を行いました。当期の株式国別ロング・ショート戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定しています。オーストラリアに対して期を通じて弱気としたことや、英国に対して期初から終盤に入るまで弱気としたことなどが主なプラス要因となりましたが、日本やドイツに対して期を通じて強気としたことなどが主なマイナス要因となり、全体としてはマイナスとなりました。

### ②債券国別ロング・ショート戦略

債券国別ロング・ショート戦略においては積極的に配分変更を行いました。当期の債券国別ロング・ショート戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス要因となったものと推定しています。ドイツに対して期の中盤に概ね弱気としていたことや、米国に対して期の序盤に一時的に強気とし、期の後半においては概ね弱気としていたことなどがマイナス要因となりましたが、英国に対して期を通じて概ね強気としたことや、日本に対して期の序盤に概ね弱気とし、期の後半に概ね強気としたことがプラス要因となり、全体としてはプラスとなりました。

### ③通貨別ロング・ショート戦略

通貨別ロング・ショート戦略は、株式や債券の国別ロング・ショート戦略とは独立して行います。例えば、米国の株式について強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはロングすると同時に、米ドルをショートするということとなります。当期の通貨別ロング・ショート戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスにほぼ中立要因となったものと推定しています。ニュージーランド・ドルに対して期の前半において一時弱気の程度を強めていたことや、カナダ・ドルに対して期の中盤に弱気の程度を強めていたことなどがプラス要因となりましたが、オーストラリア・ドルに対して期の終盤に強気としたことや、ノルウェー・クローネに対して期の序盤に一時強気としていたことなどがマイナス要因となり、全体としてはほぼ中立となりました。

### ④資産別ロング・ショート戦略

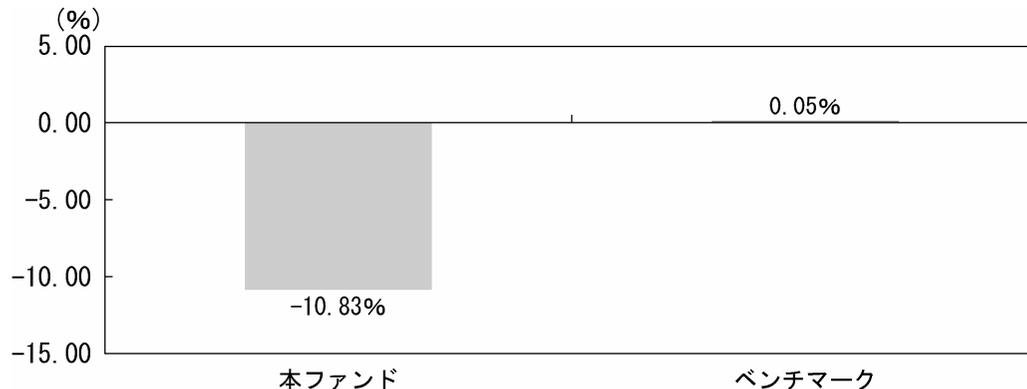
当期の株式、債券と円キャッシュ間の資産別ロング・ショート戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定しています。世界株式に対しては、期の中盤から終盤に入るまでの期間に強気としていたことがマイナス要因となりました。世界債券に対しては期を通じて強気としましたがほぼ中立要因となり、全体としてはマイナスとなりました。

### ⑤株式セクター別ロング・ショート戦略

当期の株式セクター別ロング・ショート戦略は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定しています。大型株／小型株間で期の序盤に小型株にやや強気とし、その後中立としたことはほぼ中立要因でしたが、一般優良株／テクノロジー株間で一般優良株に対して期を通じて概ね若干強気としていたことがマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。

## ■ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-10.83%となり、ベンチマーク（+0.05%）を下回りました。

当期においては、債券国別ロング・ショート戦略がプラス要因となりましたが、株式国別ロング・ショート戦略、資産別ロング・ショート戦略、株式セクター別ロング・ショート戦略がマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。なお、通貨別ロング・ショート戦略はほぼ中立要因となりました。

## ■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第12期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持し、株式、債券、通貨等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせた計量運用を実施しながら、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### <本マザーファンド>

#### 現在のポートフォリオ

##### ①株式国別ロング・ショート戦略

株式国別ロング・ショート戦略においては、ドイツや日本に対して強気の見通しとする一方で、米国やオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。ドイツや日本に対してはいずれも価格水準が割安で投資妙味があることから、それぞれ強気の見通しとしています。一方、米国に対しては価格水準が割高であることから、またオーストラリアに対しては投資妙味が薄いことからそれぞれ弱気の見通しとしています。

##### ②債券国別ロング・ショート戦略

債券国別ロング・ショート戦略においては、日本や英国に対して強気の見通しとする一方、米国やドイツに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては価格水準が割安であることから、英国に対してはモメンタム（価格の方向性・勢い）が良好で金利動向などのマクロの観点での評価も高いことから、それぞれ強気の見通しとしています。一方、米国に対しては価格水準が割高でマクロの観点での評価も低いことから、またドイツに対しては価格水準が割高であることから、それぞれ弱気の見通しとしています。

##### ③通貨別ロング・ショート戦略

通貨別ロング・ショート戦略においては、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルに対して強気の見通しとする一方で、スイス・フランやユーロに対して弱気の見通しとしています。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルに対しては、いずれもマクロの観点での評価が高いことから強気の見通しとしています。一方、スイス・フランについては価格水準が割高でマクロの観点での評価も低いことから、ユーロに対しては資金フローの観点での評価が低いことから、それぞれ弱気の見通しとしています。

##### ④資産別ロング・ショート戦略

資産別ロング・ショート戦略においては、世界株式に対してモメンタムが悪いことからやや弱気の見通しとしています。また、世界債券についてはモメンタムが良好であることから強気の見通しとしています。

##### ⑤株式セクター別ロング・ショート戦略

株式セクター別ロング・ショート戦略においては、大型株／小型株間では中立の見通しとしています。また、一般優良株／テクノロジー株間では、モメンタムが良い一般優良株に対して若干の強気としています。

（上記見通しは2016年3月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

本ファンドのデータ

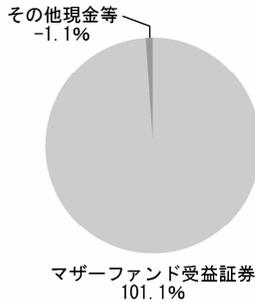
■本ファンドの組入資産の内容（2016年3月14日現在）

○組入れファンド

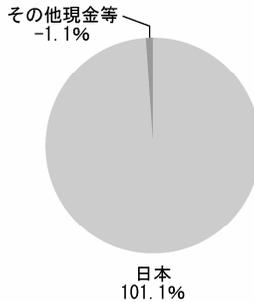
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンド	101.1%

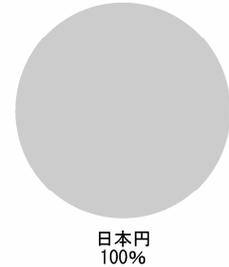
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

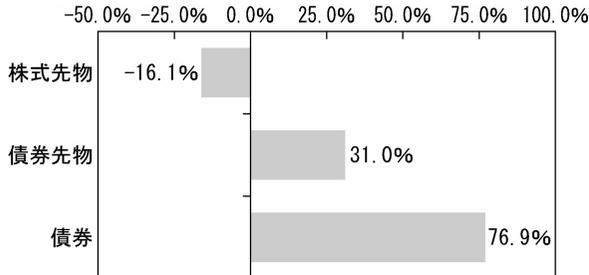


（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位ファンドの概要

GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンド（2016年3月14日現在）

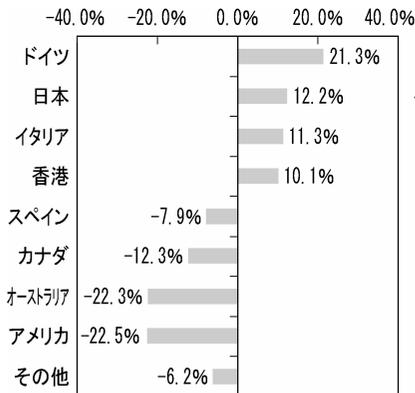
○資産別配分



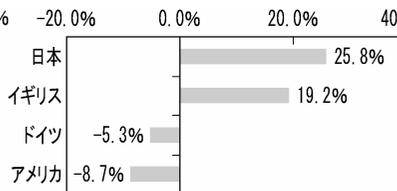
\*組入れファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。なお、債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

○国別配分

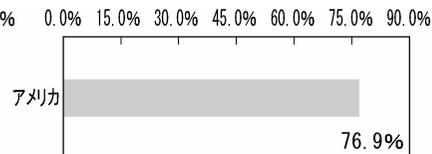
株式先物



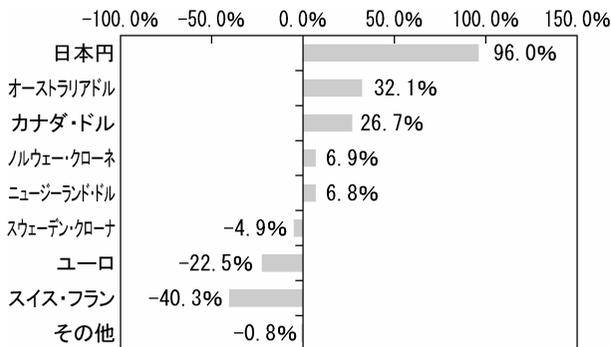
債券先物



債券



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

（組入銘柄数：20銘柄）

	銘柄	資産	国	比率
1	TREASURY BILL 0% 2016/8/18	債券	アメリカ	76.9%
2	長期国債標準物先物 1606	債券先物	日本	25.8%
3	S&P500 EMINI 1606	株式先物	アメリカ	-22.5%
4	SPI 200 1606	株式先物	オーストラリア	-22.3%
5	DAX DTB 1603	株式先物	ドイツ	21.3%
6	GILT 1606	債券先物	イギリス	19.2%
7	S&P/TSE 60 1603	株式先物	カナダ	-12.3%
8	東証株価指数先物 1606	株式先物	日本	12.2%
9	S&P/MIB 1603	株式先物	イタリア	11.3%
10	HANG SENG 1603	株式先物	香港	10.1%

\* 比率は絶対値の大きさの順です。売建ての取引の場合はマイナスの比率が表示されます。

（注1）資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年3月13日～2016年3月14日		
	金額	比率	
信託報酬	144円	1.955%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率＋成功報酬（信託報酬のうち成功報酬は0円です。） ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(68)	(0.923)	
（販売会社）	(72)	(0.977)	
（受託会社）	(4)	(0.054)	
売買委託手数料	8	0.106	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(7)	(0.088)	
（プライムブローカー）	(1)	(0.018)	
その他費用	5	0.059	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
（保管費用）	(0)	(0.002)	
（監査費用）	(1)	(0.017)	
（その他）	(3)	(0.040)	
合計	157	2.120	

期中の平均基準価額は7,361円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況（2015年3月13日から2016年3月14日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	299,855	293,713

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2015年3月13日から2016年3月14日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 組入資産の明細 (2016年3月14日現在)

親投資信託残高

種 類	前期末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンド	1,652,700	1,352,845	1,245,699

### ■ 投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンド	1,245,699	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,245,699	100.0

(注1) GSグローバル・マーケット・ストラテジー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,795,636千円）の投資信託財産総額（3,029,384千円）に対する比率は59.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=113.89円、1カナダドル=86.14円、1ユーロ=127.04円、1英ポンド=163.69円、1スイスフラン=115.85円、1スウェーデンクローナ=13.64円、1オーストラリアドル=86.24円、1香港ドル=14.68円、1シンガポールドル=82.90円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2016年3月14日
(A) 資 産	1,245,699,866円
GSグローバル・マーケット・ ストラテジー・マザーファンド(評価額)	1,245,699,866
(B) 負 債	13,037,611
未 払 信 託 報 酬	12,711,408
そ の 他 未 払 費 用	326,203
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,232,662,255
元 本	1,782,602,140
次 期 繰 越 損 益 金	△549,939,885
(D) 受 益 権 総 口 数	1,782,602,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,915円

## ■損益の状況

項 目	当 期
	自2015年3月13日 至2016年3月14日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 121,353,105円
売 買 益	8,715,905
売 買 損	△ 130,069,010
(B) 信 託 報 酬 等	△ 28,373,273
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△ 149,726,378
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 630,150,750
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	229,937,243
( 配 当 等 相 当 額 ) (	176,959,283)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	52,977,960)
(F) 計 ( C + D + E )	△ 549,939,885
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( F + G )	△ 549,939,885
追 加 信 託 差 損 益 金	229,937,243
( 配 当 等 相 当 額 ) (	176,959,283)
( 売 買 損 益 相 当 額 ) (	52,977,960)
分 配 準 備 積 立 金	210,736,292
繰 越 損 益 金	△ 990,613,420

(注1) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は2,135,675,220円、当作成期間中において、追加設定元本額は0円、同解約元本額は353,073,080円です。

## ■ 分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第12期
	2015年3月13日～2016年3月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,174

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

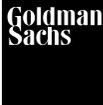
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 〈お知らせ〉

## 約款変更について

- ・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。



# GS グローバル・ マーケット・ストラテジー・ マザーファンド

## 親投資信託

第12期(決算日2016年3月14日)

作成対象期間: 2015年3月13日～2016年3月14日

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の  
期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げ  
ます。

### ■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	計量モデルにより、日本を含む世界各国の株式・債券・円短期金融商品等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の株式・債券および円短期金融商品
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2012年3月12日)	10,273	△4.4	10,236	0.15	5.1	73.9	111.9	7,325
9期(2013年3月12日)	10,396	1.2	10,250	0.14	22.6	77.3	20.8	5,532
10期(2014年3月12日)	8,897	△14.4	10,262	0.12	33.4	81.8	△27.1	3,503
11期(2015年3月12日)	10,118	13.7	10,271	0.09	22.5	82.5	18.1	3,147
12期(2016年3月14日)	9,208	△9.0	10,276	0.05	△16.1	76.9	31.0	2,343

(注1) ベンチマーク(1ヵ月円LIBOR)は、2004年10月28日を10,000として指数化しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年3月12日	10,118	—	10,271	—	22.5	82.5	18.1
3月末	10,015	△1.0	10,272	0.00	24.0	83.7	18.3
4月末	9,594	△5.2	10,272	0.01	21.5	87.7	△11.0
5月末	9,679	△4.3	10,273	0.02	19.8	77.1	△23.1
6月末	9,719	△3.9	10,273	0.02	16.4	78.5	△25.5
7月末	9,846	△2.7	10,274	0.03	4.6	80.2	△30.3
8月末	9,852	△2.6	10,274	0.03	6.2	71.6	△12.0
9月末	9,897	△2.2	10,275	0.03	△4.2	72.4	△20.2
10月末	9,593	△5.2	10,275	0.04	△9.8	75.7	19.8
11月末	9,843	△2.7	10,275	0.04	0.5	75.3	△0.4
12月末	9,537	△5.7	10,276	0.04	△7.7	77.6	26.6
2016年1月末	9,566	△5.5	10,276	0.05	△4.9	78.0	3.5
2月末	9,287	△8.2	10,276	0.05	△6.6	76.0	21.8
(期末)							
2016年3月14日	9,208	△9.0	10,276	0.05	△16.1	76.9	31.0

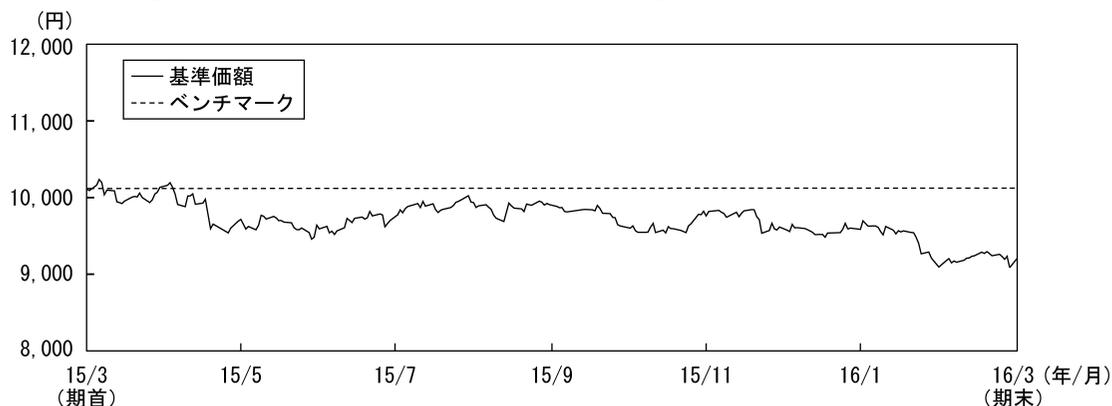
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク(1ヵ月円LIBOR)は、2004年10月28日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2015年3月13日～2016年3月14日）



(注1) ベンチマークは1ヵ月円LIBORです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,118円から910円下落し、期末には9,208円となりました。

#### 上昇要因

債券国別ロング・ショート戦略によるプラス寄与などが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

株式国別ロング・ショート戦略、資産別ロング・ショート戦略、株式セクター別ロング・ショート戦略によるマイナス寄与などが、基準価額の下落要因となりました。

### ■ 投資環境について

#### < 株式市場 >

世界の株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。期初から概ねレンジ圏での推移となりましたが、期中の中盤には、ギリシャ債務問題の不透明感や中国人民銀行による人民元の切り下げを発端に、中国経済の減速懸念が高まったことなどから世界的に株式市場が急落しました。その後、中国経済の減速に対する過度な懸念の後退や、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和期待、中国の追加利下げなどを好感し、一時上昇に転じましたが、パリ同時多発テロや原油を中心とする商品価格の下落などのマイナス材料から再び下落傾向となりました。年明けには中国株式市場の急落などから投資家のリスク回避の動きが強まり、一段安の展開となりました。期末にかけては原油価格が反発に転じたことなどから上昇したものの、期を通じては下落する結果となりました。

## ＜債券市場＞

主要先進国の10年国債利回りは、期の序盤は概ね上昇（価格は下落）傾向を示した一方、中盤以降は概ね低下傾向となりました。期の序盤は、ドイツなどユーロ圏主要国において低インフレ状態の改善や製造業を中心とする景気回復の兆しが見られたことなどから、欧州を中心に主要先進国の国債利回りは上昇しました。しかし、期中盤に入り世界的な景気減速懸念などを背景に株式市場が急落すると、国債利回りは低下しました。2015年12月には米国において利上げが開始されたものの、年明け以降投資家のリスク回避の動きが強まる中で主要先進国の国債が選好される展開となり、結局期を通じても世界の国債市場全体としては上昇する結果となりました。

## ＜外国為替市場＞

外国為替市場においては、米ドル、ユーロなどが円に対して下落しました。米ドルは、期の序盤は米国長期金利の上昇や、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の利上げに対する前向きな発言などを背景に円に対して上昇しました。期中盤は、中国経済の減速懸念などから投資家のリスク回避傾向の動きが強まり急落しました。その後は、10月の雇用統計が市場予想を大幅に上回る改善となったことなどを受け、12月の利上げ観測が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、期の終盤に入ると株式市場の急落などを受けて円を買い戻す動きが強まり、大幅に下落して期を終えました。ユーロも期の序盤は、ドイツなどユーロ圏主要国におけるデフレ改善への期待などを背景に円に対して大きく上昇しました。その後は、ギリシャ債務問題に対する懸念やECBによる追加緩和観測の高まりなどから概ね下落傾向となりました。期の終盤には、欧州の一部銀行の財務悪化懸念などから急落し、結局前期末より対円で下落して期を終えました。

## ■ポートフォリオについて

本ファンドは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが、世界の様々な指標をコンピュータ・モデルで分析し、先進国の株式、債券、通貨等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせて、高水準のリターンを目指す運用を行いました。

## アクティブ運用の経過

当社のアクティブな投資判断に基づいて、この運用期間中に投資配分比率は機動的に変更しました。

### ①株式国別ロング・ショート戦略

株式国別ロング・ショート戦略においては、世界の株式市場を評価しながら、積極的な配分を行いました。当期の株式国別ロング・ショート戦略は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定しています。オーストラリアに対して期を通じて弱気としたことや、英国に対して期初から終盤に入るまで弱気としたことなどが主なプラス要因となりましたが、日本やドイツに対して期を通じて強気としたことなどが主なマイナス要因となり、全体としてはマイナスとなりました。

### ②債券国別ロング・ショート戦略

債券国別ロング・ショート戦略においては積極的に配分変更を行いました。当期の債券国別ロング・ショート戦略は、本ファンドのパフォーマンスにプラス要因となったものと推定しています。ドイツに対して期中盤に概ね弱気としていたことや、米国に対して期の序盤に一時的に強気とし、期の後半においては概ね弱気としていたことなどがマイナス要因となりましたが、英国に対して期を通じて概ね強気としたことや、日本に対して期の序盤に概ね弱気とし、期の後半に概ね強気としたことがプラス要因となり、全体としてはプラスとなりました。

### ③通貨別ロング・ショート戦略

通貨別ロング・ショート戦略は、株式や債券の国別ロング・ショート戦略とは独立して行います。例えば、米国の株式について強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはロングすると同時に、米ドルをショートするということになります。当期の通貨別ロング・ショート戦略は、本ファンドのパフォーマンスにほぼ中立要因となったものと推定しています。ニュージーランド・ドルに対して期の前半において一時弱気の程度を強めていたことや、カナダ・ドルに対して期中盤に弱気の程度を強めていたことなどがプラス要因となりましたが、オーストラリア・ドルに対して期の終盤に強気としたことや、ノルウェー・クローネに対して期の序盤に一時強気としていたことなどがマイナス要因となり、全体としてはほぼ中立となりました。

### ④資産別ロング・ショート戦略

当期の株式、債券と円キャッシュ間の資産別ロング・ショート戦略は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定しています。世界株式に対しては、期中盤から終盤に入るまでの期間に強気としていたことがマイナス要因となりました。世界債券に対しては期を通じて強気としましたがほぼ中立要因となり、全体としてはマイナスとなりました。

### ⑤株式セクター別ロング・ショート戦略

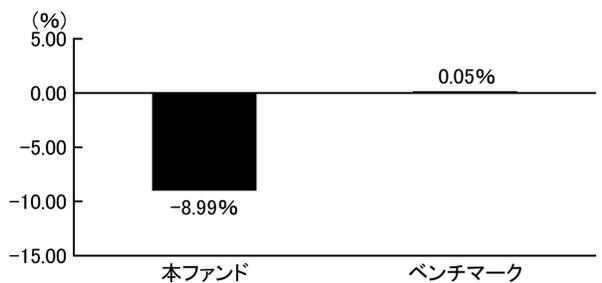
当期の株式セクター別ロング・ショート戦略は、本ファンドのパフォーマンスにマイナス要因となったものと推定しています。大型株／小型株間で期の序盤に小型株にやや強気とし、その後中立としたことはほぼ中立要因でしたが、一般優良株／テクノロジー株間で一般優良株に対して期を通じて概ね若干強気としていたことがマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。

### ■ベンチマークとの差異について

当期の本ファンドのパフォーマンスは-8.99%となり、ベンチマーク(+0.05%)を下回りました。

当期においては、債券国別ロング・ショート戦略がプラス要因となりましたが、株式国別ロング・ショート戦略、資産別ロング・ショート戦略、株式セクター別ロング・ショート戦略がマイナス要因となり、全体としてマイナスとなりました。なお、通貨別ロング・ショート戦略はほぼ中立要因となりました。

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



## 今後の運用方針について

今後も引き続き、株式、債券、通貨等を投資対象とした複数のロング・ショート戦略を組み合わせた計量運用を実施しながら運用を行います。

### 現在のポートフォリオ

#### ①株式国別ロング・ショート戦略

株式国別ロング・ショート戦略においては、ドイツや日本に対して強気の見通しとする一方で、米国やオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。ドイツや日本に対してはいずれも価格水準が割安で投資妙味があることから、それぞれ強気の見通しとしています。一方、米国に対しては価格水準が割高であることから、またオーストラリアに対しては投資妙味が薄いことからそれぞれ弱気の見通しと

しています。

#### ②債券別ロング・ショート戦略

債券別ロング・ショート戦略においては、日本や英国に対して強気の見通しとする一方、米国やドイツに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては価格水準が割安であることから、英国に対してはモメンタム（価格の方向性・勢い）が良好で金利動向などのマクロの観点での評価も高いことから、それぞれ強気の見通しとしています。一方、米国に対しては価格水準が割高でマクロの観点での評価も低いことから、またドイツに対しては価格水準が割高であることから、それぞれ弱気の見通しとしています。

#### ③通貨別ロング・ショート戦略

通貨別ロング・ショート戦略においては、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルに対して強気の見通しとする一方で、スイス・フランやユーロに対して弱気の見通しとしています。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルに対しては、いずれもマクロの観点での評価が高いことから強気の見通しとしています。一方、スイス・フランについては価格水準が割高でマクロの観点での評価も低いことから、ユーロに対しては資金フローの観点での評価が低いことから、それぞれ弱気の見通しとしています。

#### ④資産別ロング・ショート戦略

資産別ロング・ショート戦略においては、世界株式に対してモメンタムが悪いことからやや弱気の見通しとしています。また、世界債券についてはモメンタムが良好であることから強気の見通しとしています。

#### ⑤株式セクター別ロング・ショート戦略

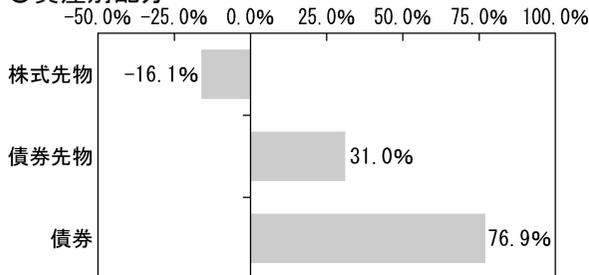
株式セクター別ロング・ショート戦略においては、大型株／小型株間では中立の見通しとしています。また、一般優良株／テクノロジー株間では、モメンタムが良い一般優良株に対して若干の強気としています。

(上記見通しは2016年3月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

## 本ファンドのデータ

### ■本ファンドの組入資産の内容（2016年3月14日現在）

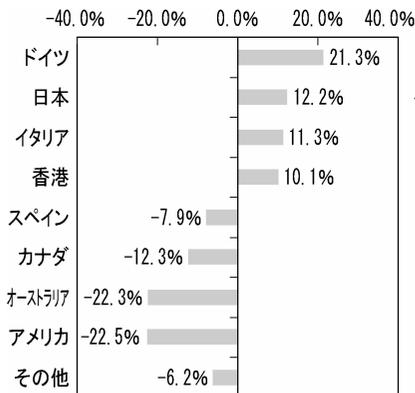
#### ○資産別配分



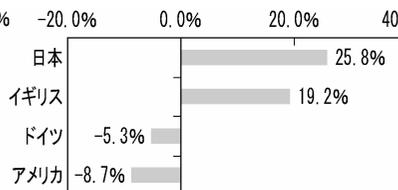
\*本ファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。なお、債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

○国別配分

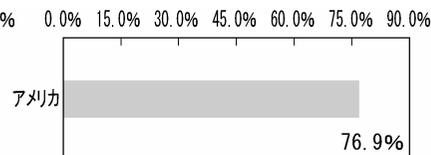
株式先物



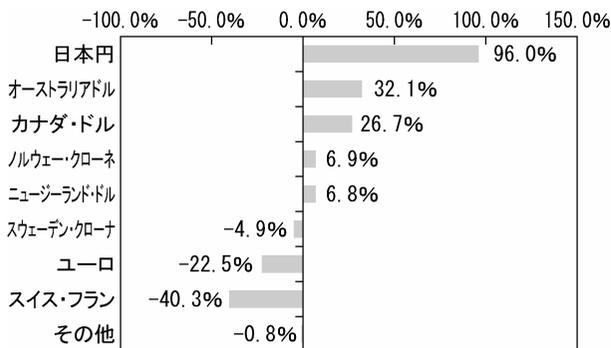
債券先物



債券



○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：20銘柄)

	銘柄	資産	国	比率
1	TREASURY BILL 0% 2016/8/18	債券	アメリカ	76.9%
2	長期国債標準物先物 1606	債券先物	日本	25.8%
3	S&P500 EMINI 1606	株式先物	アメリカ	-22.5%
4	SPI 200 1606	株式先物	オーストラリア	-22.3%
5	DAX DTB 1603	株式先物	ドイツ	21.3%
6	GILT 1606	債券先物	イギリス	19.2%
7	S&P/TSE 60 1603	株式先物	カナダ	-12.3%
8	東証株価指数先物 1606	株式先物	日本	12.2%
9	S&P/MIB 1603	株式先物	イタリア	11.3%
10	HANG SENG 1603	株式先物	香港	10.1%

\* 比率は絶対値の大きさの順です。売建ての取引の場合はマイナスの比率が表示されます。

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2015年3月13日～2016年3月14日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	11円 ( 9 ) ( 2 )	0.106% (0.088) (0.018)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	1 ( 0 ) ( 1 )	0.009 (0.002) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	12	0.115	
期中の平均基準価額は9,702円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買及び取引の状況(2015年3月13日から2016年3月14日まで)

## (1) 公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	51,618	5,500 (51,673)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。



## ■利害関係人との取引状況等(2015年3月13日から2016年3月14日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細(2016年3月14日現在)

### (1) 公社債

#### A 債券種類別開示

##### 外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	15,861	15,830	1,802,898	76.9	—	—	—	76.9
合 計	15,861	15,830	1,802,898	76.9	—	—	—	76.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

#### B 個別銘柄開示

##### 外国(外貨建)公社債

種 類	銘 柄 名	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国 債 証 券	TREASURY BILL 0%	—	15,861	15,830	1,802,898	2016/8/18
	合 計	—	—	—	1,802,898	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIX	百万円 286	百万円 —
	10年国債標準物	604	—
外	AEX	—	11
	CAC 40	131	—
	DAX DTB	499	—
	DJIA MINI e-CBOT	19	—
	S&P 500 EMINI	—	526
	FTSE 100	10	—
	HANG SENG	237	—
	IBEX 35	—	184
	NASDAQ 100 EMINI	—	19
	OMXS 30	—	172
国	SWISS MKT	—	101
	S&P/TSE 60	—	287
	SPI 200	—	523
	S&P/MIB	264	—
	ドイツ国債先物10年	—	123
	米国国債先物10年	—	204
英国国債先物10年	450	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) —印は組入れなし。

## ■投資信託財産の構成

2016年3月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,802,898	59.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,226,486	40.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,029,384	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産 (1,795,636千円) の投資信託財産総額 (3,029,384千円) に対する比率は59.3%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=113.89円、1カナダドル=86.14円、1ユーロ=127.04円、1英ポンド=163.69円、1スイスフラン=115.85円、1スウェーデンクローナ=13.64円、1オーストラリアドル=86.24円、1香港ドル=14.68円、1シンガポールドル=82.90円です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2016年3月14日
(A) 資 産	10,975,897,553円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	115,774,106
公 社 債 ( 評 価 額 )	1,802,898,785
未 収 入 金	8,771,992,921
未 収 利 息	2
差 入 委 託 証 拠 金	285,231,739
(B) 負 債	8,632,450,379
未 払 金	8,632,450,379
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,343,447,174
元 本	2,544,971,122
次 期 繰 越 損 益 金	△201,523,948
(D) 受 益 権 総 口 数	2,544,971,122口
1万口当たり基準価額 (C/D)	9,208円

## ■損益の状況

項 目	当 期	
	自2015年3月13日 至2016年3月14日	
(A) 配 当 等 収 益		3,246,595円
受 取 利 息		3,246,595
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△	31,070,398
売 買 益		1,765,503,646
売 買 損	△	1,796,574,044
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△	222,262,826
取 引 益		690,567,805
取 引 損	△	912,830,631
(D) 信 託 報 酬 等	△	680,142
(E) 当 期 損 益 金 ( A + B + C + D )	△	250,766,771
(F) 前 期 繰 越 損 益 金		36,718,150
(G) 解 約 差 損 益 金		12,524,673
(H) 計 ( E + F + G )	△	201,523,948
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	△	201,523,948

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注3) 期首元本額は3,111,026,213円、当作成期間中において、追加設定元本額は0円、同解約元本額は566,055,091円です。

(注4) 元本の内訳 GSグローバル・マーケット・ストラテジー(年1回決算型) 1,352,845,207円

GSグローバル・マーケット・ストラテジー(年2回決算型) 1,192,125,915円

## 〈お知らせ〉

## 約款変更について

・一般社団法人 投資信託協会の「信用リスク集中回避のための投資制限に係るガイドライン」に従い、信託約款に分散投資規制に関する保有制限を定めるため、所要の変更を行いました。